

第 1 平成 21 年度予算概算要求の基本方針とポイント

《基本的考え方》

安全・安心で豊かな社会づくり、地球環境時代に対応した暮らしづくり、地域の活力と成長力の強化などの課題に的確に対応していくため、重点化・効率化を徹底しながら、真に必要な事業・施策を実施し、社会資本の着実な整備と総合的な交通政策の推進を図る。

《概算要求の規模》

○一般会計予算

公共事業関係費 6兆2,629億円（対前年度1.19倍）

非公共事業

・義務的経費等 3,602億円（対前年度1.01倍）

・その他経費 3,141億円（対前年度1.20倍）

合 計 6兆9,372億円（対前年度1.18倍）

○財政投融资 2兆9,953億円（対前年度0.82倍）

○財投機関債発行予定額 4兆7,347億円（対前年度1.11倍）

1. 予算の重点化

安全・安心で豊かな社会づくり、地球環境時代に対応した暮らしづくり、地域の活力と成長力の強化の3分野における事業・施策を重点的に推進するとともに、各事業・施策分野においても、その目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化し、限られた予算で最大限の効果の発現を図る。

安全・安心で豊かな社会づくり

- 1 災害等から命を守る
- 2 生活者の視点に立った安心施策の展開
- 3 海洋立国の推進

地球環境時代に対応した暮らしづくり

- 4 低炭素社会の構築

地域の活力と成長力の強化

- 5 地域の自立・活性化
- 6 魅力ある国際都市づくり
- 7 観光立国の推進

2. 成果重視の施策展開

政策評価を予算の効率化等に適切に反映させるとともに、社会資本の戦略的維持管理、公共事業の総合的なコスト構造改善、ハードとソフトの連携、PFI手法の活用により、成果目標の達成に向けて効率的な施策展開を図る。

3. 道路特定財源の一般財源化

道路特定財源の見直しについては、平成20年5月13日に基本方針が閣議決定されたところであり、必要な検討を進め、基本方針の具体化を図る。

4. 政策の棚卸し・ムダの排除

既存の事業を見直し、廃止・縮小、経費の節減等を図ることにより、国土交通省全体で、少なくとも1,125億円の政策の棚卸し・ムダの排除を行い、新たな重要課題に取り組むこととする。